

令和7年度 まちづくり町民アンケートの結果概要

■調査概要

調査対象	住民基本台帳（令和7年10月1日）に登録された町内在住の16歳以上の方
調査時期	調査票発送：令和7年11月21日 回答期限：令和7年12月22日 集計対象：令和7年12月25日到着分まで
調査方法	郵送配布・郵送回収もしくはWeb回答
配布数	3,000票
有効回収票	1,334票（郵送：885票 Web回答：449票）
回収率	44.5%

- 【調査項目】①定住意向（住みよさ、今後の人口のあり方、人口増加のための取組など）
②各施策分野における「満足度」と「重要度」、まちづくり戦略プロジェクトの評価
③これからのまちづくりについて（課題・将来住み続けたいと感じるまちの姿、情報）
④行財政について

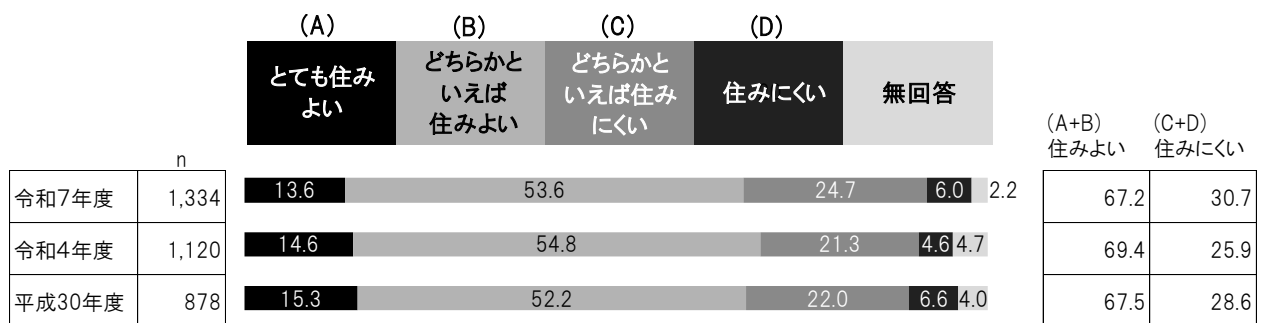
【集計分析】本調査では、設問ごとの単純集計のほか、属性項目及び設問選択肢と各設問とのクロス集計分析を行っている。

■特徴1 定住意向

(1) 松田町の住みよさ

『住みよい(A+B)』の合計は67.2%であり、前回調査（令和4年度、以下「前回」）より2.2ポイント減少した一方、『住みにくい(C+D)』の合計は30.7%であり、前回より4.8ポイント増加した。

属性別に見ると、通勤通学先が「秦野市」と回答した人、居住地区が「寄」と回答した人は、『住みにくい(C+D)』の割合が多くなっている。

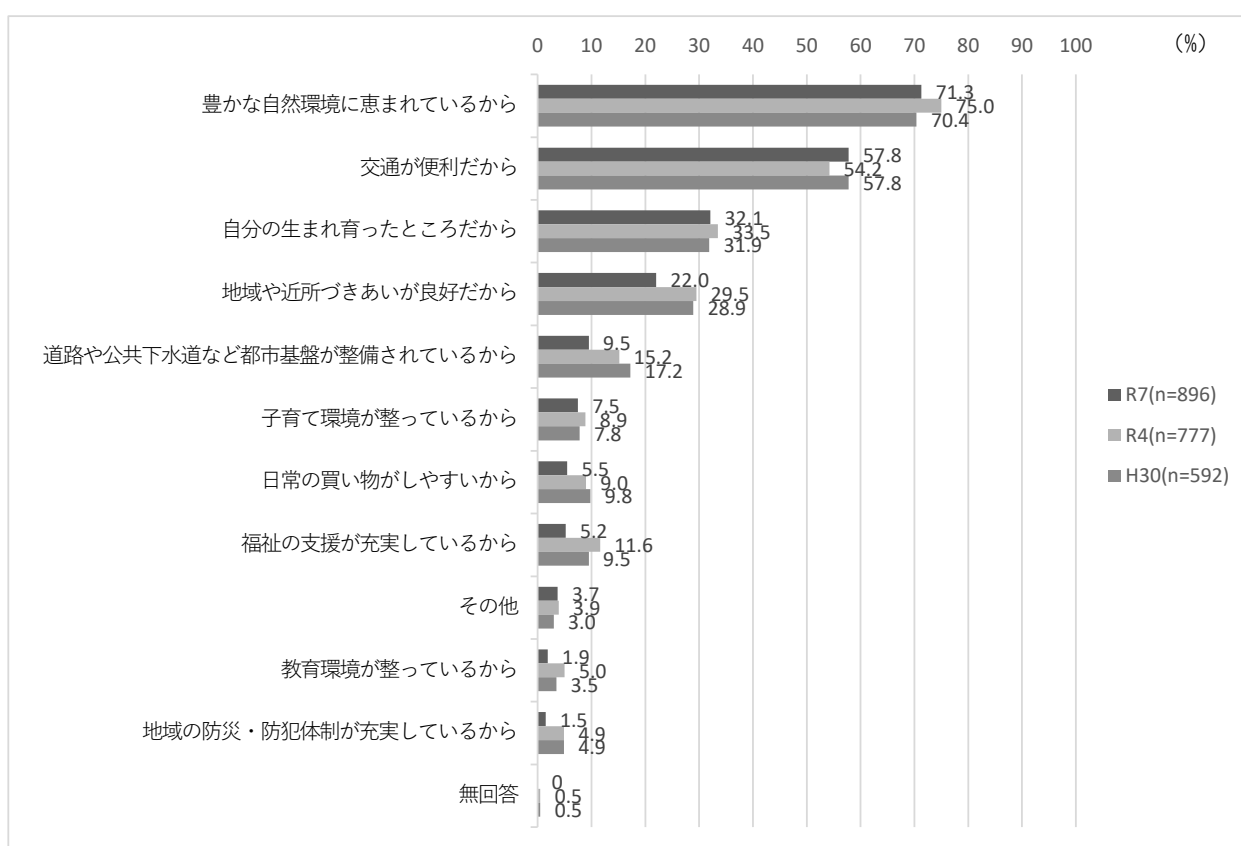


(2) 住みよいと感じる理由

松田町は「住みよい」「どちらかといえば住みよい」と感じている理由について、「豊かな自然環境に恵まれているから」(71.3%)が最も多く、次いで「交通が便利だから」(57.8%)、「自分の生まれ育ったところだから」(32.1%)となっている。

経年変化で見ると、「交通が便利だから」が前回よりも増加したのに対して、「地域や近所付き合いが良好だから」、「道路や公共下水道など都市基盤が整備されているから」は大幅に減少している。

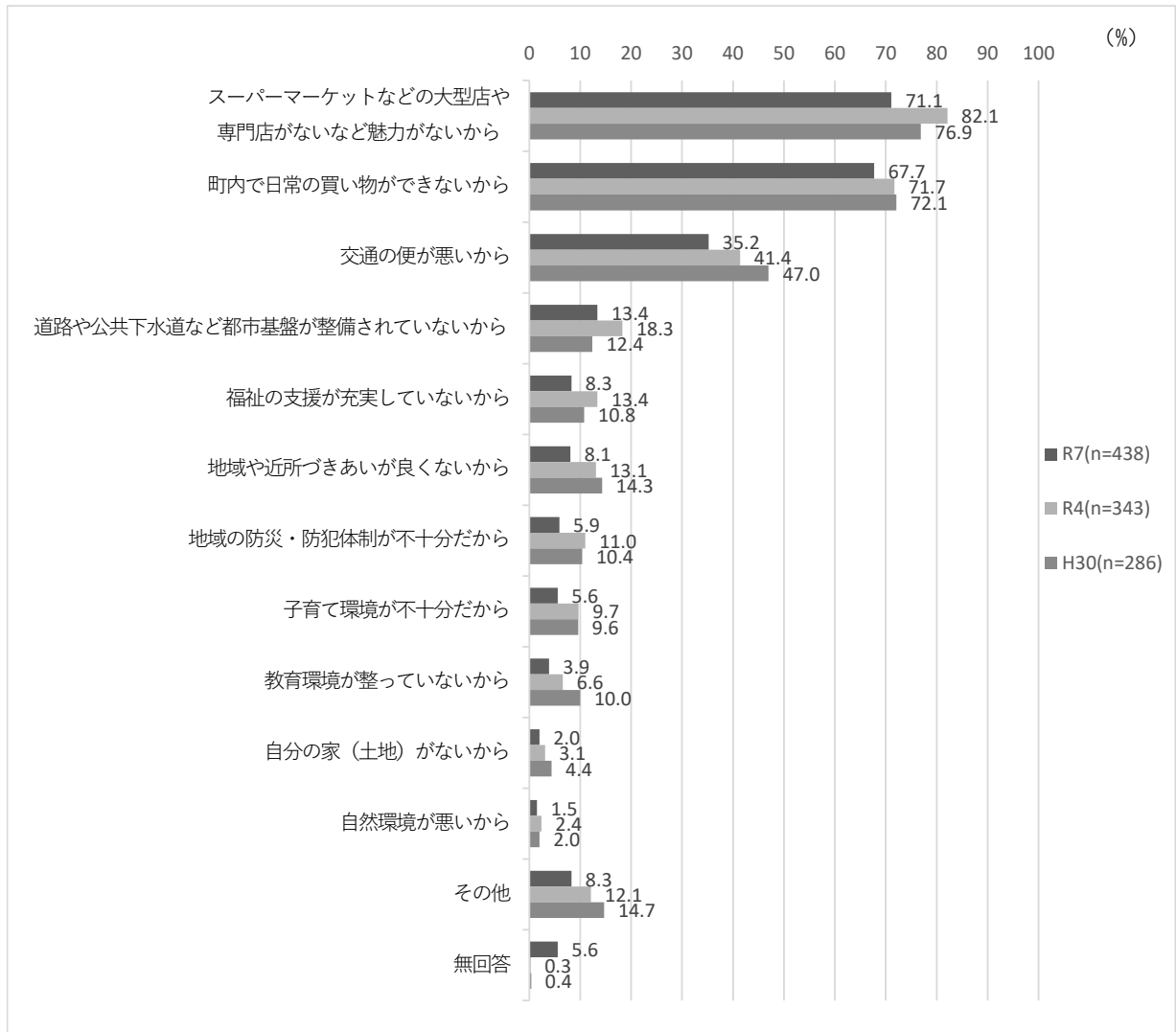
属性別に見ると、年齢が「20～29歳」と回答した人、居住地区が「松田庶子」と回答した人は、「交通が便利だから」が最も多くなっている。また、年齢が「70～79歳」と回答した人、居住地区が「寄」と回答した人は、他の属性に比べて「地域や近所付き合いが良好だ」と感じている人の割合が多い。



(3) 住みにくいと感じる理由

松田町は「どちらかといえば住みにくい」「住みにくい」と感じている理由について、「スーパーマーケットなどの大型店や専門店がないなど魅力がないから」(71.1%)が最も多く、次いで「町内で日常の買い物ができないから」(67.7%)、「交通の便が悪いから」(35.2%)となっている。

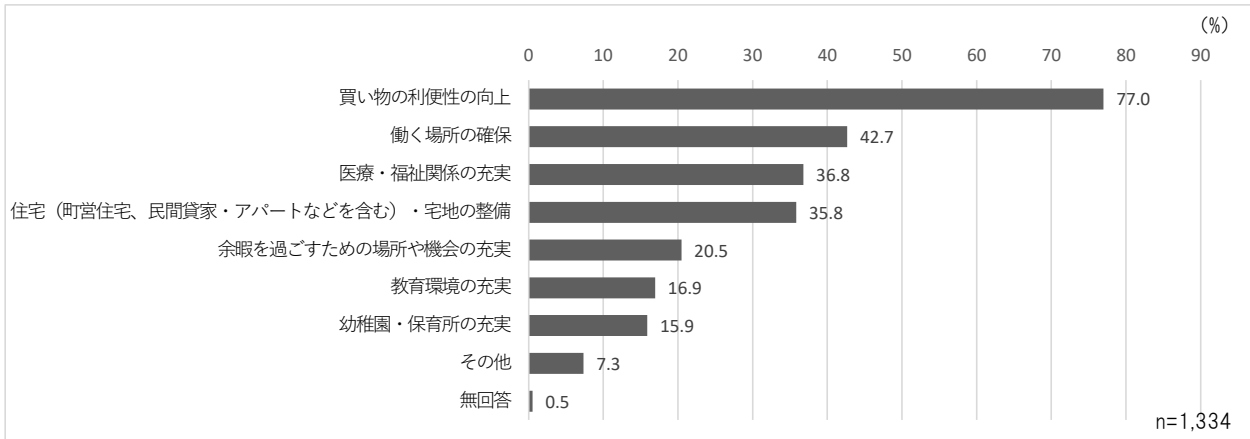
属性別に見ると、他の属性では「スーパーマーケットなどの大型店や専門店がないなど魅力がないから」、「町内で日常の買い物ができないから」など買い物の不便さに関する内容が最も多い中で、寄では「交通の便が悪いから」(74.8%)と回答した人が最も多い。また、30～39歳では、他世代と比較して「子育て環境が不十分だから」(17.5%)と回答した人の割合が多い。



(4) 町の人口を維持・増加させるための取り組み

町の人口を維持・増加させる取組について、「買い物の利便性向上」(77.0%)が最も多く、次いで「働く場所の確保」(42.7%)、「医療・福祉関係の充実」(36.8%)となっている。

属性別で見ても、全ての属性で「買い物の利便性の向上」と回答した人の割合が最も多く、年齢別に見ると、16～59歳、70～79歳では「働く場所の確保」と回答した人の割合が2番目に多く、60～69歳、80歳以上では、「医療・福祉関係の充実」と回答した人の割合が2番目に多い。

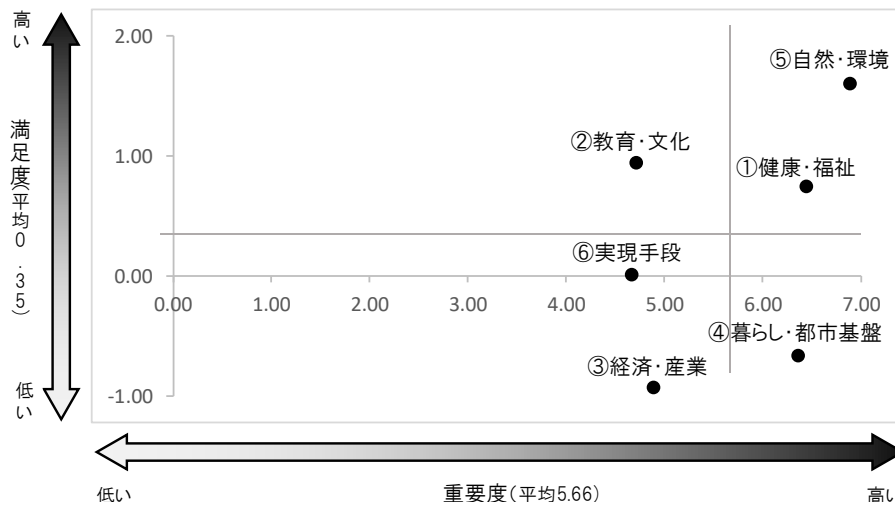


■特徴2 各施策分野における「満足度」と「重要度」、まちづくり戦略プロジェクトの評価

(1) 施策別の満足度・重要度

分野別の満足度ポイントでは、「自然・環境」の1.60が最も高く、次いで「教育・文化」が0.94となっている。一方最も低いのは「経済・産業」の-0.94となっている。

前回と比べると、満足度は「教育・文化」、「経済・産業」では増加しているが、重要度は全ての項目において減少している。満足度においては「経済・産業」が0.45で最も増加している一方、「暮らし・都市基盤」が-0.57で最も減少している。重要度においては、「経済・産業」が-1.07で最も減少している。



(満足している10点、やや満足している5点、やや不満である-5点、不満である-10点、わからない0点として算出)
 (重要である10点、やや重要である5点、あまり重要でない-5点、重要でない-10点、わからない0点として算出)

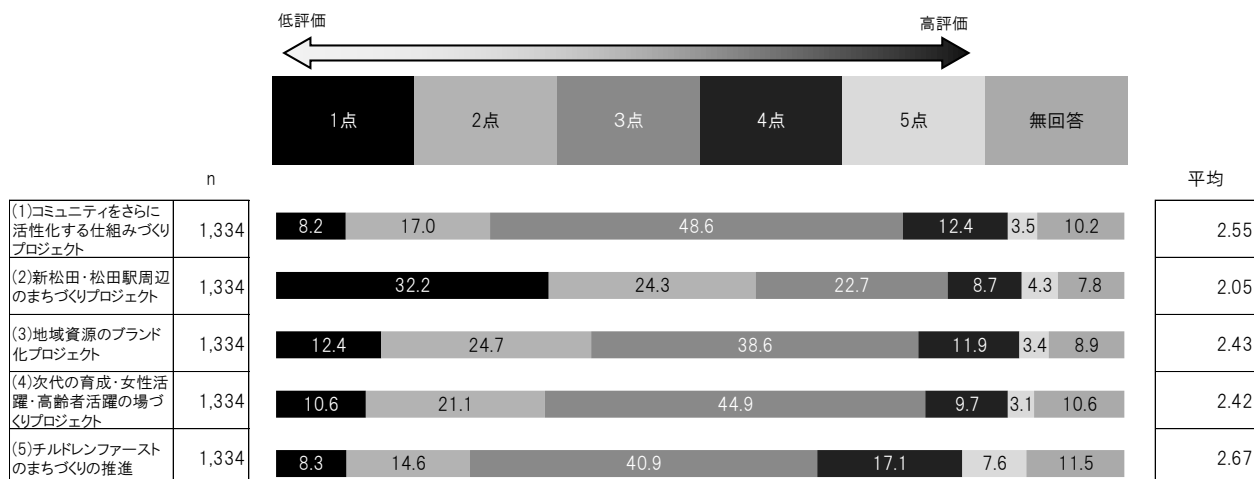
No.	項目	令和7年度		令和4年度		前回調査との比較	
		満足度	重要度	満足度	必要度	満足度	重要度
①	健康・福祉	0.74	6.44	1.17	7.16	-0.43	-0.71
②	教育・文化	0.94	4.72	0.83	5.35	0.11	-0.64
③	経済・産業	-0.94	4.89	-1.39	5.96	0.45	-1.07
④	暮らし・都市基盤	-0.67	6.36	-0.10	7.21	-0.57	-0.85
⑤	自然・環境	1.60	6.89	1.63	7.50	-0.03	-0.60
⑥	実現手段	0.01	4.67	0.26	5.23	-0.25	-0.55

※前回までは「必要度」としていたが、今回は「重要度」とした。
 これにより数値に影響が出ている可能性がある。

(2) まちづくり戦略プロジェクト

最も平均点が高いのは、「チルドレンファーストのまちづくりの推進」で2.67点、次いで「コミュニティをさらに活性化する仕組みづくりプロジェクト」で2.55点となっている。一方で、最も平均点が低いのは「新松田駅・松田駅周辺のまちづくりプロジェクト」で2.05点となっている。

「新松田駅・松田駅周辺のまちづくりプロジェクト」については、プロジェクト反対派に加え、賛成派ではあるが、事業が進んでいないという理由で1点とした人が多いことから、このような結果となっている。

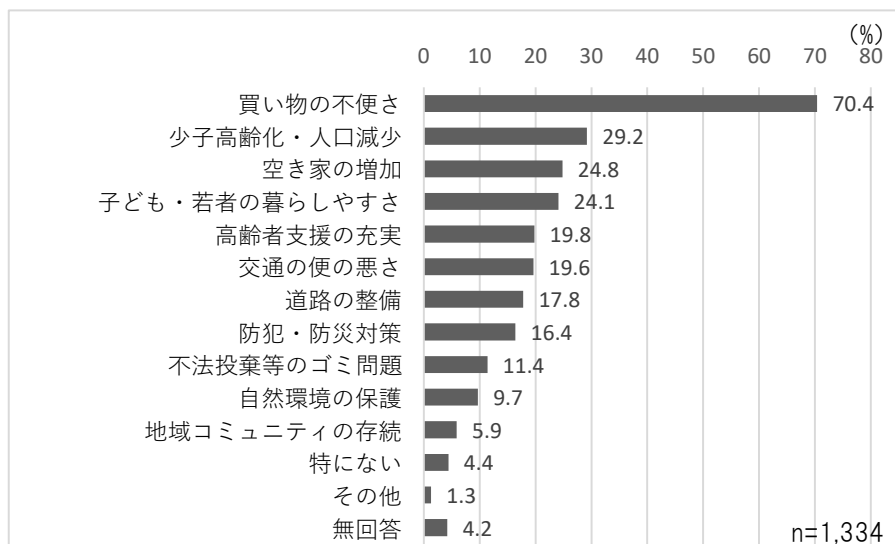


■特徴3 これからのまちづくり

(1) 早急に取り組むべき課題

「買い物の不便さ」(70.4%)が最も多く、次いで「少子高齢化・人口減少」(29.2%)、「空き家の増加」(24.8%)となっている。

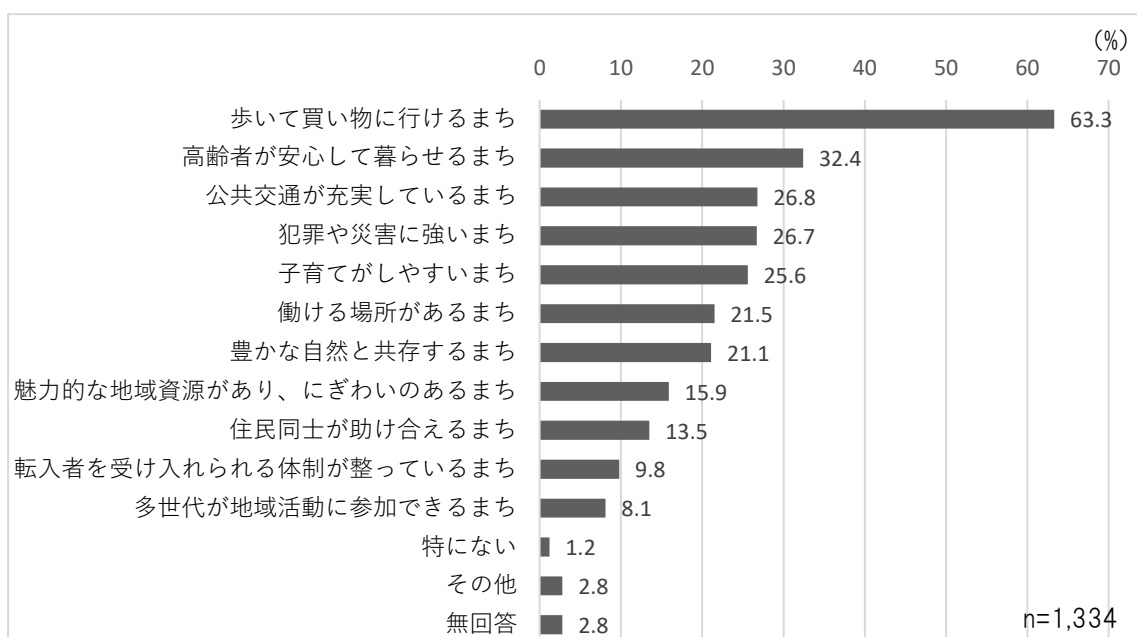
属性別に見ても、全ての属性において、「買い物の不便さ」と回答した人の割合が最も多い。また、16～39歳では「子ども・若者の暮らしやすさ」と回答した人の割合が2番目に多い一方、70～89歳では「高齢者支援の充実」と回答した人の割合が2番目に多い。地域別に見ると、寄と神山では「交通の便の悪さ」と回答した人の割合が2番目に多い。



(2) 将来も住み続けたいまちの姿

「歩いて買い物に行けるまち」(63.3%)が最も多く、次いで「高齢者が安心して暮らせるまち」(32.4%)、「公共交通が充実しているまち」(26.8%)となっている。

属性別に見ると、ほとんどの属性において「歩いて買い物に行けるまち」と回答した人の割合が最も多いが、寄のみ、「公共交通が充実しているまち」と回答した人の割合が最も多い。また、16～49歳では「子育てがしやすいまち」と回答した人の割合が2番目に多い一方、60歳以上では「高齢者が安心して暮らせるまち」と回答した人の割合が2番目に多い。



(3) 町から発信される情報の得方

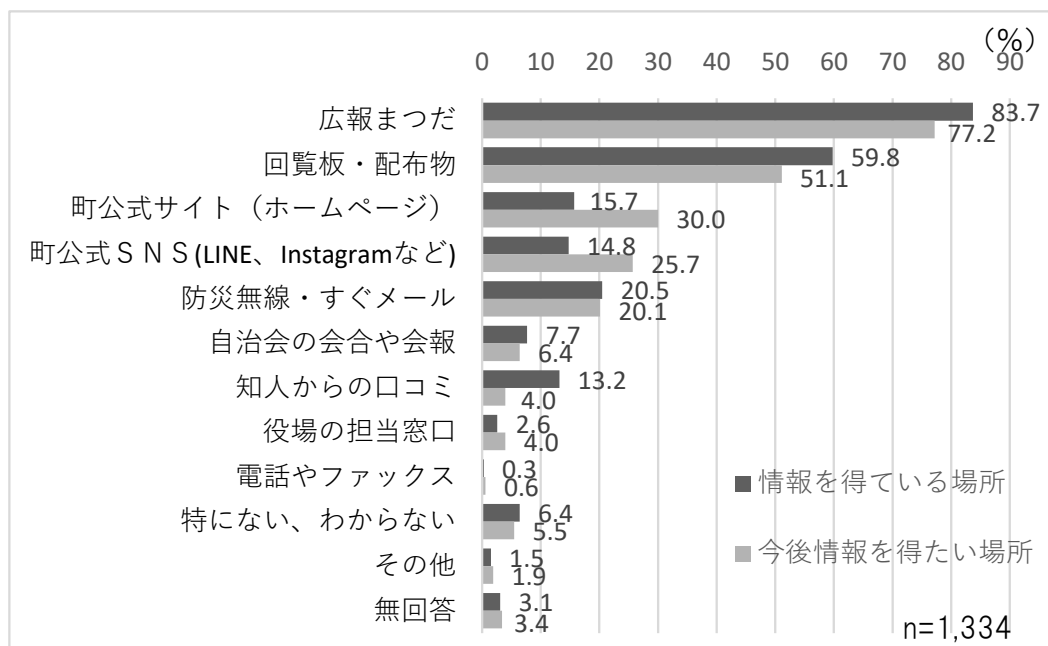
現在情報を得ている場所としては、「広報まつだ」(83.7%)が最も多く、次いで「回覧板・配布物」(59.8%)となっている。

年代別に見ると、16～29歳では「特にない、わからない」と回答した人が2番目多い。また、30～49歳では「町公式SNS」、50～59歳では「町公式サイト」などの電子媒体が2番目に多く、60歳以上では「防災無線・すぐメール」が比較的多い。

今後情報を得たい場所としても「広報まつだ」(77.2%)が最も多く、次いで「回覧板・配布物」(51.1%)となっている。

年代別に見ると16～49歳では「町公式SNS (LINE、Instagramなど)」が2番目に多いが、50歳以上は「回覧板・配布物」2番目に多い。

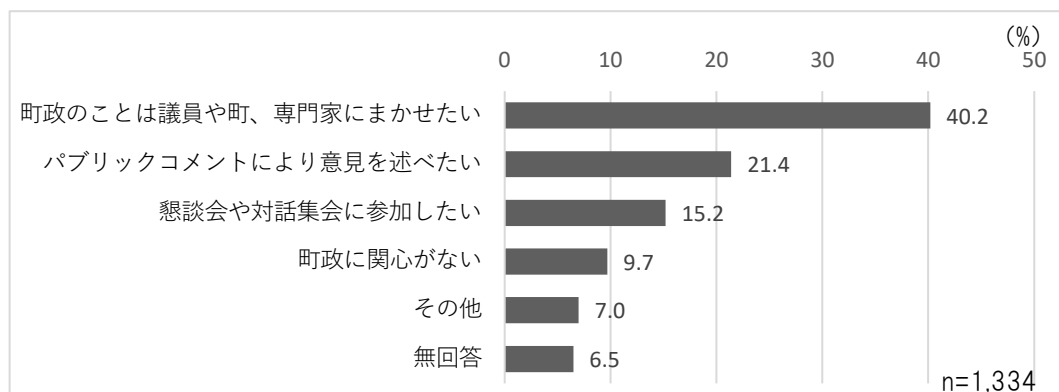
電子媒体である「町公式サイト(ホームページ)」は14.3ポイント、「町公式SNS (LINE、Instagramなど)」は現状より10.9ポイント多く、需要が高まっていることがわかる。



(4) 町政への関わり方

町政への関わり方として、「町政のことは議員や町、専門家にまかせたい」(40.2%)が最も多く、次いで「パブリックコメントにより意見を述べたい」(21.4%)となっている。

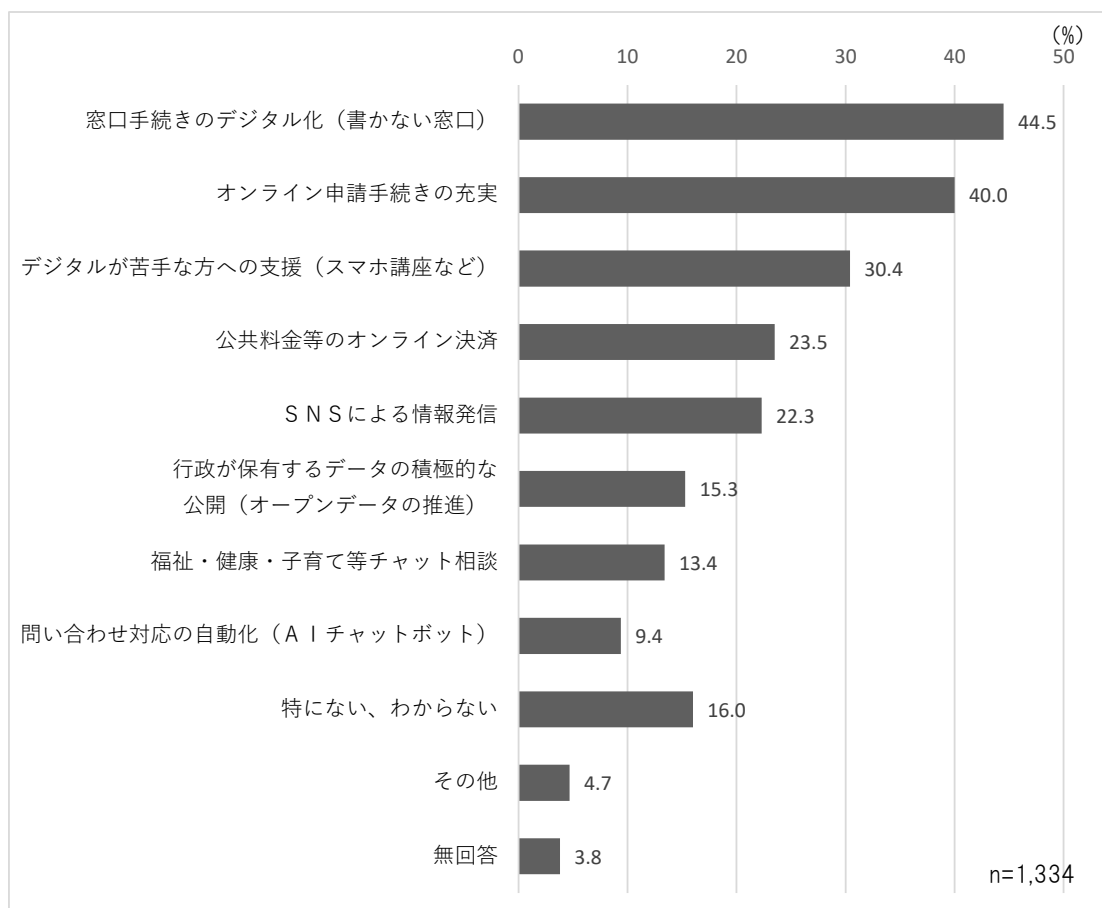
年代別に見ると、年代が上がるほど、「懇談会や対話集会に参加したい」と回答した人は多く、「パブリックコメントにより意見を述べたい」と回答した人は少ない。また、16～29歳はその他の年代に比べて「町政に関心がない」と回答した人の割合が多い。



(5) デジタル化により期待する行政サービス

デジタル化により期待する行政サービスとして、「窓口手続きのデジタル化(書かない窓口)」(44.5%)が最も多く、次いで「オンライン申請手続きの充実」(40.0%)、「デジタルが苦手な方への支援(スマホ講座など)」(30.4%)となっている。

年代別に見ると、16～89歳の間では、年齢が上がると「デジタルが苦手な方への支援(スマホ講座など)」の割合が高くなる。



■特徴4 行財政について

(1) 税収減少に対する必要な取り組み

税収減少に対する必要な取り組みについて、「優先順位をつけて事業に取り組む」(57.3%)が最も多く、次いで「国・県などの補助金を活用する」(45.2%)、「効果が少ない事業は廃止する」(42.1%)となっている。

年代別に見ると、30～39歳では「企業誘致を推進する」と回答した人が他の年代に比べて多い。

